

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	労災補償部労災管理課		木暮 康二	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅱ 2 4 労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第6条第1号		関係する計画、通知等	独立行政法人労働者健康福祉機構中期目標(第2期) (平成21年2月27日厚生労働省基労第0227008号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>労災病院を除く療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、相談、情報の提供その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図り、労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>上記に定める施設の施設整備及び機器整備に要する経費を補助することにより、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>アスベスト関連疾患等といった労災疾病等13分野について、各労災病院における臨床データ等を活用した研究を行い、疾病等の予防法、治療法等の開発・普及を行うほか、せき損等の重度の障害者に対する高度・専門的な治療・リハビリ等の提供、企業の産業医等に対する産業保健に関する研修等を行っている。</p> <p>〔なお、事業仕分け等の結果を踏まえ、産業保健推進センターについては、管理部門の効率化等により、計画的にセンター数を1/3以下にする他、労災リハビリテーション作業所については、入居者の退所先を確保しつつ順次廃止する。〕</p> <p>上記施設の施設及び機器の整備を行っている。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	8,832	2,747	1,187	2,457	2,662
		補正予算				737	
		繰越し等		△ 1,307	1,307		
		計	8,832	1,440	2,494	3,194	2,662
	執行額	8,832	1,439	2,493			
執行率(%)	100.0%	99.9%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	①「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」を設置し、適正な入札参加要件の設定や告示期間の十分な確保など、契約の点検及び適正化を実施する。 ②契約状況については、独立行政法人労働者健康福祉機構のホームページで公表する。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成23年度施設整備計画に基づき適切に実施する。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	2,493百万円(2,493百万円/全事業)		算出根拠	事業により成果実績の基準が異なることから、全事業で1単位とした。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	建設費	2,227	2,459	国庫債務負担行為歳出化による増			
	特殊営繕費	194	167				
	機器整備費	36	36				
計	2,457	2,662					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	十分な活用が認められない労災リハビリテーション作業所については、入居者の退所先を確保しつつ順次廃止を進めている(以下「点検結果」参照。)
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○労災病院に対する施設整備費の補助は、平成16年度独法移行後に廃止(既に工事着工病院(7病院)に限り、第1期中期目標期間中(平成16~20年度)は経過措置として補助。)することで、大幅な予算額の縮減を図っており、労災病院の施設整備については、引き続き自前収入(医業収入)により措置することとしている。</p> <p>○「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、「随意契約等見直し計画」を策定している。契約監視委員会を定期的開催し、随意契約及び一者応札案件の事後点検及び調達予定案件の事前点検を実施することで、更なる契約の適正化・効率化を進めている。</p> <p>○事業仕分け結果等を踏まえた労災リハビリテーション作業所の順次廃止(平成23年度末に1施設、平成24年度末に2施設廃止決定をしており、残る作業所も入居者の退所先を確保しつつ順次廃止を進めている。)</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費については、費用対効果を検証のうえ、経費を削減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
工事工程の見直し(4年計画)による建設費総額の削減(反映額: ▲386百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省
2,493百万円
(平成22年度執行額)

独立行政法人評価委員会において、毎年度、全ての業務実績、財務状況等に関する評価を踏まえ、これらを反映させた業務運営を行うなど、適切な業務運営について指導を行っている。

【施設整備費補助金】

独立行政法人
労働者健康福祉機構
2,493百万円

A 労災疾病研究等の運営
(労災病院を除く)
- 百万円

B 産業保健事業等の運営
- 百万円

C リハビリテーション関係
施設の運営
- 百万円

D その他
- 百万円

労災疾病研究センター、
労災看護専門学校
※労災病院への施設整備費補助金はない。

産業保健推進センター、
勤労者予防医療センター

労災リハビリテーション作業所、
医療リハビリテーションセンター、
総合せき損センター

本部運営、納骨堂、未払賃金立替払、
安全衛生融資等

E 民間団体等
1,986百万円

F 民間団体等
41百万円

G 民間団体等
456百万円

H 民間団体等
10百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A 労災疾病研究等の運営			E 西松建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	当該事業運営に係る支出はない。	-	-	熊本労災看護専門学校建築工事費	527
計		0	計		527
B 産業保健事業等の運営			F 星光ビル管理(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	当該事業運営に係る支出はない。	-	-	産業保健推進センター事務所移転に係る原状回復費	7
計		0	計		7
C リハビリテーション関係施設の運営			G (株)山下設計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	当該事業運営に係る支出はない。	-	-	総合せき損センターに係る基本計画・設計業務費	196
計		0	計		196
D その他			H 昇和建设(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	当該事業運営に係る支出はない。	-	-	納骨堂に係る裏参道通路改修工事等	5
計		0	計		5

事業番号1002
事業名:独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金

E (労災疾病研究等の運営)民間団体等のうち上位10社 (単位:百万円)

	支出先	支出額 (百万円)
1	西松建設(株)	527
2	村中建設(株)	524
3	川本工業(株)	170
4	(株)テクノ菱和	165
5	(株)九電工	134
6	(株)雄電社	133
7	(株)間組	65
8	(株)松島建設	48
9	(株)山田工務所	48
10	大倭殖産(株)	41

事業番号1002
事業名:独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金

F (産業保健事業等の運営)民間団体等のうち上位10社 (単位:百万円)

	支出先	支出額 (百万円)
1	星光ビル管理(株)	7
2	日東カस्टディアル・サービス(株)	5
3	(株)エスマック	5
4	清水建設(株)	4
5	宮野医療器(株)	4
6	太平ビルサービス(株)	3
7	(株)大林組	3
8	(株)マルアイ産機	2
9	共和医理器(株)	2
10	三井住友建設(株)	2

事業番号1002

事業名:独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金

G (リハビリテーション関係施設の運営)民間団体等のうち上位10社

(単位:百万円)

	支出先	支出額 (百万円)
1	(株)山下設計	196
2	中村建設(株)	85
3	(株)アクタス	45
4	安藤工事(株)	32
5	(株)カワサキマシンシステムズ	31
6	ジーンネット(株)	15
7	太田設備工業(株)	9
8	カジノン(株)	8
9	(株)三和メディカル	6
10	西部電業(株)	6

事業番号1002

事業名:独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金

H (その他)民間団体等のうち上位10社

(単位:百万円)

	支出先	支出額 (百万円)
1	昇和建设(株)	5
2	(株)綜企画設計	3
3	(社)東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会	2
4	日昭電気(株)	0
5		
6		
7		
8		
9		
10		